

琉球大学学術リポジトリ

今日の米国の普及事業

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-05-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 古謝, 瑞幸, Koja, Zuiko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/19813

今日の米国の普及事業

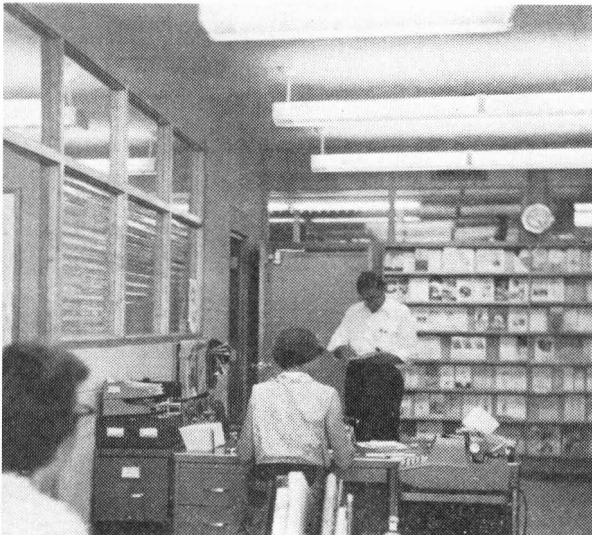
米国では年間1,250万人以上の家族が学校に通うことなしに進歩的な農法や合理的な家政について学んでいる。これが各州の土地下附大学（ランド・グラント・カレッジ）によって行なわれている唯一の校外教育、即ち協同普及事業である。土地下附大学とは読んで字の如く連邦政府から土地を与えられ、主に農業と家政の分野の研究・普及をして国民に奉仕する大学である。米国では普及事業は大学によって行なわれているが、それは連邦政府の農務省との協同の教育機関である。その目的は、民衆を教育して彼等自身の問題を決定させ、彼等が知識や技術を修得することを助け、彼等を鼓舞して行動させることである。

普及事業の目的は教育であるけれども、普通の学校教育とはかなり異っている。というのは普及事業は特定の教室をもたない。農場、畜舎、庭先、台所、公民館などすべてが教室である。そして農業や家政について学びたいと思う者は誰でも生徒になることができる。また、年齢や男女の差別もない。その先生は普及員である。この普及員は大学と農務省の共有の職員である。

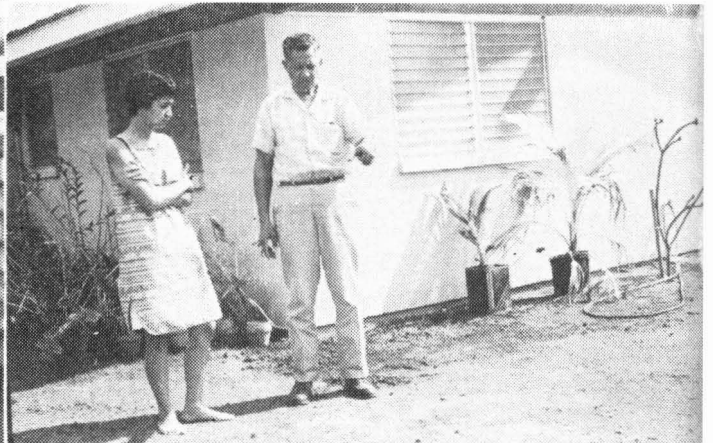
普及事業はスミス・レバー法によって1914年に出発した。連邦、州、郡の三政府が協同で普及費を負担するので協同普及事業と呼ぶ。州により多少の差はあるが連邦政府40%、州政府35%、郡政府25%が大体の分担割合である。しかし、例外としてハワイ州では郡政府は普及

費の負担はしていない。その理由は郡政府は行政上直接家庭と結びついているので、人々に負担行為から生ずる重苦しい義務感情をさけるためである。ハワイ州の年間の普及予算は約100万ドルで、その3分の1は連邦政府、3分の2は州政府の負担となっている。更にもう一つ特例をあげると財政的に恵まれた郡では大学から配置された普及員の外に自己財源で普及員を採用することができる。ミシガン州マッコム郡の場合がそれで、青少年教育をもり上げていくために4H普及員を1人採用し、男女別々の4H普及員をもっている。更に農業担当普及員をもう1人自己の財源で採ると普及所長は語っていた。

普及事業の一般的な分野は農業、家政、4Hの三つである。普通、農業改良普及員が農業、生活改良普及員が家政、4H普及員が4Hクラブを担当する。しかし、ある州では農改と生改の普及員が4Hまでも担当している。また普及事業が発達するにつれ、国民のすべてへのサービスという理念から都市地区を担当する普及員もおかれるようになっていく。従来、普及事業といえば農村家庭、特に農業に従事する人々に重点がおかれていた。しかし近年は非農家の人々もそれに大いに関心をもつようになってきた。街の大小を問わず、家政一般、農産物の購買、庭園づくり、草木の育て方、病害虫の防除法などと普及事業に学ぶのが多くなってきた。この事実は、それだけ一般市民が向学心にあつく、納税者意識が高く、普及事業の役目を十分に認識してきたことを意味するものである。



郡普及所の内部 情報資料を豊富に準備して農民をかんげいする ミシガン州マッコム郡にて（1959.7）



普及員を電話で呼びよせ 庭園づくりについて学ぶお嬢さん ハワイ州カイザー新開地にて（1962.12）

普及事業の一般的分野は農業、家政、4Hであるが、これを更に細分して9の分野が強調されている。即ち、農業の生産性の向上、農産物の流通・分配・利用の効率、天然資源の保護・育成・利用、農場・家庭の経営、家族生活、青少年教育、村落の改善、指導性の涵養、公共問題である、これは国家的な目標で各州とも同じ看板をにかけて普及活動に邁進しているわけである。ではこれらの分野を順をおって簡単に説明すると：

1. 農業の生産性の向上

普及事業の分野の筆頭にくるものはこれである。農家に応用可能な研究成果を提供し、これの利用の仕方进行指導し、もって農業の生産性を向上せしめることである。

この指導によって農民は自主的にわが家の農業を計画経営する。他のいかなる産業とも同様に、残存するためには農家個々が効率的な農業を営まなければならない。これが今日のアメリカ農業の本質である。これは良質の食糧を豊富に生産せしめると共に、労力を他の生産分野に解放せしめて、国民の生活水準を向上せしめたといわれている。

普及事業はこの使命を達成するために効果的なデモンストレーション、専門事項会議、マスコミ、個人指導など凡ゆる指導方法を用いている。

2. 農産物の流通・分配・利用の効率

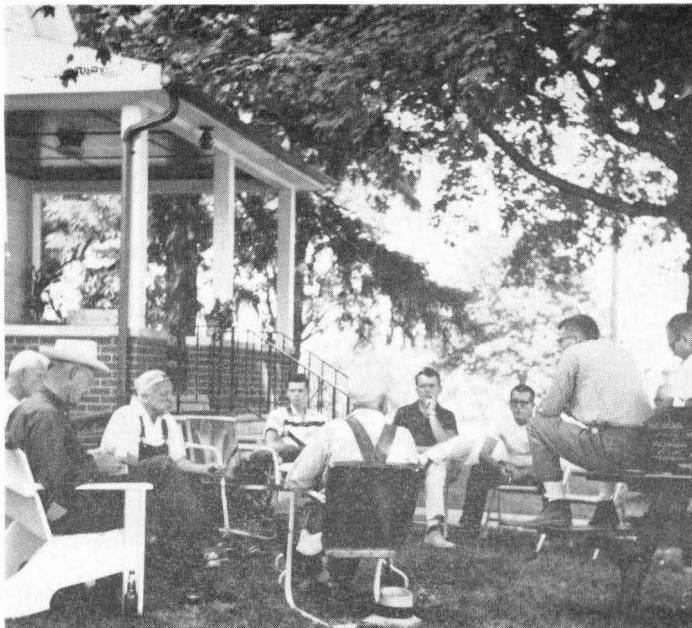
農産物の生産性の向上と並行して流通・分配・利用の効率を高めることは生産者、生産物取扱業者、消費者の福祉を増進することであり、普及事業はそこにも果すべき責任を負っている。この分野の専門職員はたえず農場、市場、加工場などを廻って研究資料を集めるかたわら、情報を提供する。

3. 天然資源の保護・育成・利用

人間の福祉は天然資源に負うこと大である。土地・水・樹木・草原・魚類・野獣・野禽らを保護育成して公共に寄与せしめるために普及事業は教育活動を行う。

例えば保護に関してはその計画の樹立と執行の指導をする。

更に州、郡、村落、農務省、その他の機関の資源を互に連れいせしめた、統一した保護計画の樹立に協力する。



農家の庭先で普及員からリンゴの流通について学ぶ生産者たち
ミシガン州マッコム郡にて（1959.7）



農民を集めて農薬効果のデモンストレーションを行うハワイ大学
農業試験場と同普及部（1962.11）

また試験研究の成果を以って人々の認識の啓蒙につとめている。

4. 農場・家庭の経営

アメリカ農業の強みは主として家族式経営にあるといわれている。農家は何を栽培しようか、その計画、決定に自由であり、最高の利益を目指して生産に励んでいる。この方式は農家をして自己の利益のために最大の能力を発揮せしめる誘因になる。

また、彼等は農場と家庭の経営は決して別々に考えない。両者は金銭的にも時間的にも密接に関連しているか

現場で新農業の適合法を教える農改普及員（左）
ハワイ州オハフ島にて（1962.11）



豚舎の管理について場主(手前 大城政幸氏)を指導
する畜改専攻と畜改普及員（メガネ 与那嶺昇氏）
ハワイ州ワイアナエにて（1962.11）



らである。

農場及び家庭を健全に経営せしめるためには普及事業は農家を次の項目について教育する。

- △自家の資産を評価する能力を養う。
- △克服すべき問題を見きわめる力を養う。
- △問題を解結する手段を選ぶ能力を養う。
- △利用すべき技術、農業信託資金、その他農民に有利になる事柄を理解する能力を養う。

（つづく）（古 謝 瑞 幸）

筆者はハワイ大学東西文化センター主催の普及事業指導者訓練計画により、1962年10月から1963年2月までハワイ大学、日本農林省、台湾で普及教育について研修を受けてきた。この記事はハワイ大学とミシガン州立大学（1958～59年）における研究からまとめてもらったものである。